

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,526,449	固定負債	6,123,102
有形固定資産	12,899,473	地方債等	5,046,780
事業用資産	6,798,846	長期未払金	-
土地	3,566,623	退職手当引当金	472,549
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,334,076	その他	603,773
建物減価償却累計額	-5,138,289	流動負債	794,161
工作物	44,328	1年内償還予定地方債等	478,273
工作物減価償却累計額	-24,214	未払金	8,965
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	59,249
航空機	-	預り金	1,273
航空機減価償却累計額	-	その他	246,401
その他	-	負債合計	6,917,263
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,322	固定資産等形成分	15,010,034
インフラ資産	5,992,277	余剰分(不足分)	-6,641,709
土地	79,368	他団体出資等分	-
建物	111,515		
建物減価償却累計額	-67,273		
工作物	8,177,498		
工作物減価償却累計額	-2,531,287		
その他	590,942		
その他減価償却累計額	-368,786		
建設仮勘定	300		
物品	302,826		
物品減価償却累計額	-194,477		
無形固定資産	1,303		
ソフトウェア	1,303		
その他	-		
投資その他の資産	625,673		
投資及び出資金	10,715		
有価証券	410		
出資金	6,030		
その他	4,275		
長期延滞債権	121,261		
長期貸付金	49,762		
基金	461,939		
減債基金	-		
その他	461,939		
その他	34,421		
徴収不能引当金	-52,425		
流動資産	1,759,139		
現金預金	220,565		
未収金	49,208		
短期貸付金	853		
基金	1,482,732		
財政調整基金	998,277		
減債基金	484,455		
棚卸資産	18,485		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,703		
繰延資産	-	純資産合計	8,368,325
資産合計	15,285,588	負債及び純資産合計	15,285,588

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	5,998,229
業務費用	2,858,655
人件費	1,147,611
職員給与費	835,456
賞与等引当金繰入額	60,414
退職手当引当金繰入額	188,621
その他	63,120
物件費等	1,494,620
物件費	841,469
維持補修費	284,889
減価償却費	367,731
その他	531
その他の業務費用	216,424
支払利息	78,962
徴収不能引当金繰入額	330
その他	137,132
移転費用	3,139,574
補助金等	1,846,207
社会保障給付	1,262,440
その他	30,927
経常収益	886,315
使用料及び手数料	299,196
その他	587,119
純経常行政コスト	5,111,914
臨時損失	34
災害復旧事業費	-
資産除売却損	23
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11
臨時利益	14,992
資産売却益	-
その他	14,992
純行政コスト	5,096,956

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,679,351	14,997,345	-6,317,994	-
純行政コスト(△)	-5,096,956		-5,096,956	-
財源	4,785,659		4,785,659	-
税収等	3,384,515		3,384,515	-
国県等補助金	1,401,144		1,401,144	-
本年度差額	-311,297		-311,297	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,272	2,272	
有形固定資産等の増加		322,071	-322,071	
有形固定資産等の減少		-368,054	368,054	
貸付金・基金等の増加		199,068	-199,068	
貸付金・基金等の減少		-155,357	155,357	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	19	19		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	251	461	-209	-
その他	-	14,481	-14,481	
本年度純資産変動額	-311,026	12,689	-323,716	-
本年度末純資産残高	8,368,325	15,010,034	-6,641,709	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,592,397
業務費用支出	2,452,829
人件費支出	1,061,756
物件費等支出	1,187,310
支払利息支出	78,543
その他の支出	125,220
移転費用支出	3,139,568
補助金等支出	1,846,589
社会保障給付支出	1,262,440
その他の支出	30,540
業務収入	5,558,708
税収等収入	3,380,391
国県等補助金収入	1,246,789
使用料及び手数料収入	302,180
その他の収入	629,348
臨時支出	11
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	11
臨時収入	-14,500
業務活動収支	-48,200
【投資活動収支】	
投資活動支出	346,710
公共施設等整備費支出	321,771
基金積立金支出	22,134
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	2,805
投資活動収入	130,108
国県等補助金収入	128,848
基金取崩収入	961
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	0
その他の収入	299
投資活動収支	-216,602
【財務活動収支】	
財務活動支出	469,851
地方債等償還支出	466,723
その他の支出	3,128
財務活動収入	423,737
地方債等発行収入	269,661
その他の収入	154,076
財務活動収支	-46,114
本年度資金収支額	-310,915
前年度末資金残高	528,747
比例連結割合変更に伴う差額	2,126
本年度末資金残高	219,957
前年度末歳計外現金残高	4,443
本年度歳計外現金増減額	-3,835
本年度末歳計外現金残高	608
本年度末現金預金残高	220,565

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①子会社・関連会社株式・・・・・・・・取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

②其他有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法）

ただし、時価又は実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③出資金・・・・・・・・出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8年から50年

工作物 10年から75年

物品 3年から15年

②無形固定資産・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④退職手当引当金

奈良県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、奈良県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち安堵町へ案分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（原則、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

特にありません。

3 重要な後発事象

特にありません。

4 偶発債務

特にありません。

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①連結会計財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計（一般会計等）

国民健康保険特別会計（全会計）

住宅新築資金等貸付特別会計（一般会計等）

下水道事業特別会計（全会計）

介護保険特別会計（保険事業勘定）（全会計）

後期高齢者医療特別会計（全会計）

水道事業特別会計（全会計）

安堵町土地開発公社（連結会計）

安堵町社会福祉協議会（連結会計）

王寺周辺広域休日応急診療施設組合（連結会計）

老人福祉施設三室園組合（連結会計）

奈良県市町村総合事務組合（連結会計）

奈良県広域消防事務組合（連結会計）

山辺・県北西部広域環境衛生組合（連結会計）

奈良県後期高齢者医療広域連合（連結会計）

奈良県広域水質検査センター（連結会計）

②地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④売却可能資産は、計上していません。